



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン株式会社  
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 河合 利樹  
 (氏名) 堀 哲朗

TEL 03-5561-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	499,722	15.9	86,763	66.2	88,039	55.1	59,235	58.1
27年3月期第3四半期	431,295	9.8	52,196	620.5	56,779	524.5	37,468	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 54,461百万円 (18.5%) 27年3月期第3四半期 45,978百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	347.30	346.42
27年3月期第3四半期	209.05	208.56

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	768,640	557,717	72.3
27年3月期	876,153	641,162	73.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 555,665百万円 27年3月期 639,483百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	10.00	30.00	35.00	68.00	143.00
28年3月期	—	125.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	94.00	219.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	7.6	105,000	19.2	106,000	14.0	72,000	0.2	426.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	180,610,911 株	27年3月期	180,610,911 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	16,630,134 株	27年3月期	1,344,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	170,561,309 株	27年3月期3Q	179,232,134 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月29日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化はみられるものの、総じて景気は緩やかな回復を示しております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、モバイル端末の高機能化に加え、クラウドサービスの発展等によりデータセンター向けサーバー需要が伸びるなど、電子部品の需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,997億2千2百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益867億6千3百万円(前年同期比66.2%増)、経常利益880億3千9百万円(前年同期比55.1%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は592億3千5百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業撤退を発表しております「P V(太陽光パネル)製造装置」事業につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 半導体製造装置

パソコンやタブレット需要が低迷するものの、スマートフォンの高機能化やデータセンター向けサーバー需要を背景に、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、4,635億1千1百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

#### ② F P D(フラットパネルディスプレイ)製造装置

FPD製造装置市場は、中国における大型液晶パネル向けの設備投資の増加に加え、モバイル端末向け中小型液晶パネル向けの投資が回復をみせました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、300億円(前年同期比31.7%増)となりました。

#### ③ その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、62億1千万円(前年同期比59.5%増)となりました。

(ご参考)

## 【連結業績】

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
売上高	155,762	185,189	158,771	499,722
半導体製造装置	140,365	176,622	146,523	463,511
日本	25,011	37,809	27,028	89,848
米国	30,776	29,491	23,428	83,695
欧州	17,053	9,620	14,856	41,530
韓国	28,140	25,211	15,257	68,609
台湾	23,130	52,928	43,354	119,413
中国	14,084	17,041	17,219	48,344
東南アジア他	2,169	4,520	5,379	12,069
F P D製造装置	10,070	8,205	11,724	30,000
その他	5,326	361	522	6,210
営業利益	30,279	30,970	25,513	86,763
経常利益	30,207	32,177	25,655	88,039
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,481	21,895	17,858	59,235

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 【生産及び受注の実績】

## 1. 生産実績

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
半導体製造装置	147,830	150,176	131,554	429,561
F P D製造装置	10,435	12,758	10,295	33,489
その他	5,124	-	-	5,124
合計	163,390	162,935	141,849	468,175

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績 (受注高)

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
半導体製造装置	156,663	122,499	159,307	438,470
F P D製造装置	11,847	12,502	13,947	38,297
その他	1,835	204	492	2,531
合計	170,346	135,206	173,747	479,299

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 受注実績 (受注残高)

(単位: 百万円)

	当期		
	第1Q末	第2Q末	第3Q末
半導体製造装置	276,766	222,643	235,426
F P D製造装置	33,388	37,686	39,908
その他	201	44	13
合 計	310,355	260,373	275,348

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ910億4千7百万円減少し、5,798億3千5百万円となりました。主な内容は、有価証券に含まれる短期投資の減少593億円、現金及び預金の減少245億7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少80億6百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から65億6千2百万円減少し、1,003億3千3百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から68億5千3百万円減少し、207億1千2百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から30億4千9百万円減少し、677億5千8百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,075億1千3百万円減少し、7,686億4千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ213億7千6百万円減少し、1,514億3千6百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の減少104億1千6百万円、前受金の減少102億3千1百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円減少し、594億8千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ834億4千4百万円減少し、5,577億1千7百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益592億3千5百万円を計上したことによる増加、自己株式の取得1,058億8百万円による減少、前期の期末配当及び当期の中間配当330億1千3百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は72.3%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,918億6千1百万円減少し、1,257億7千万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資1,080億3千8百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ838億7千3百万円減少し、2,338億9百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ213億6千9百万円増加の614億3千9百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益826億5千7百万円、減価償却費142億7千9百万円、売上債権の減少71億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額121億7千6百万円、前受金の減少106億3千9百万円、仕入債務の減少101億7百万円、たな卸資産の増加96億8千6百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として短期投資の増加による支出1,080億円、有形固定資産の取得による支出75億2千9百万円により、前年同期の1,267億1百万円の収入に対し1,140億8千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1,055億3千1百万円、配当金の支払330億1千3百万円により、前年同期の119億2千2百万円の支出に対し1,385億9千8百万円の支出となりました。

## 【連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,070	61,439
税金等調整前四半期純利益	53,852	82,657
減価償却費	15,189	14,279
減損損失	-	4,434
売上債権の増減額(△は増加)	3,503	7,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,903	△9,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,277	△10,107
その他	△14,294	△27,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,701	△114,084
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	133,300	△107,987
その他(固定資産の取得等)	△6,598	△6,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,922	△138,598
自己株式の取得	△168	△105,531
その他	△11,754	△33,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,342	△617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,505	△191,861
現金及び現金同等物の期首残高	104,797	317,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,303	125,770
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	285,359	233,809

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回発表時(平成27年10月27日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,382	54,809
受取手形及び売掛金	110,845	102,838
有価証券	238,532	179,000
商品及び製品	112,301	115,674
仕掛品	41,483	44,735
原材料及び貯蔵品	21,803	23,542
その他	66,913	59,275
貸倒引当金	△378	△40
流動資産合計	670,882	579,835
固定資産		
有形固定資産	106,896	100,333
無形固定資産		
その他	27,566	20,712
無形固定資産合計	27,566	20,712
投資その他の資産		
その他	72,692	69,610
貸倒引当金	△1,884	△1,852
投資その他の資産合計	70,807	67,758
固定資産合計	205,271	188,805
資産合計	876,153	768,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,478	46,062
未払法人税等	6,196	14,783
製品保証引当金	10,441	9,533
その他の引当金	13,151	6,543
その他	86,543	74,513
流動負債合計	172,812	151,436
固定負債		
その他の引当金	374	374
退職給付に係る負債	51,104	51,706
その他	10,699	7,404
固定負債合計	62,178	59,485
負債合計	234,991	210,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023
利益剰余金	488,816	514,492
自己株式	△9,064	△113,766
株主資本合計	612,736	533,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,463	8,267
繰延ヘッジ損益	122	△2
為替換算調整勘定	12,481	10,269
退職給付に係る調整累計額	4,681	3,419
その他の包括利益累計額合計	26,747	21,954
新株予約権	1,420	1,827
非支配株主持分	257	225
純資産合計	641,162	557,717
負債純資産合計	876,153	768,640

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	431,295	499,722
売上原価	266,204	301,640
売上総利益	165,090	198,082
販売費及び一般管理費		
研究開発費	51,794	55,931
その他	61,099	55,386
販売費及び一般管理費合計	112,894	111,318
営業利益	52,196	86,763
営業外収益		
為替差益	1,796	-
その他	2,879	2,301
営業外収益合計	4,675	2,301
営業外費用		
自己株式取得費用	-	662
その他	92	363
営業外費用合計	92	1,025
経常利益	56,779	88,039
特別利益		
固定資産売却益	183	1,010
投資有価証券売却益	54	-
特別利益合計	238	1,010
特別損失		
減損損失	-	4,434
拠点再編費用	951	-
その他	2,214	1,958
特別損失合計	3,165	6,393
税金等調整前四半期純利益	53,852	82,657
法人税等	16,350	23,392
四半期純利益	37,501	59,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,468	59,235

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	37,501	59,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,370	△1,193
繰延ヘッジ損益	143	△146
為替換算調整勘定	7,277	△2,211
退職給付に係る調整額	△1,321	△1,224
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△26
その他の包括利益合計	8,476	△4,802
四半期包括利益	45,978	54,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,916	54,442
非支配株主に係る四半期包括利益	61	19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において104,702百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において113,766百万円となりました。

(四半期連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Chaska, Minnesota, U.S.A.	—	のれん等	4,434

半導体製造装置事業における連結子会社 TEL FSI, Inc. 取得時に計上したのれん等について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高	463,511	30,000	14,663	508,175	△8,453	499,722
セグメント利益	97,034	2,976	2,168	102,179	△19,521	82,657

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PV(太陽光パネル)製造装置事業及び当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. セグメント利益の調整額△19,521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△9,647百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## ③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「PV製造装置」事業につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

## ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- |              |  |
|--------------|--|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式                                   |
| 2. 消却した株式の数  | 15,400,000株<br>(消却前の発行済株式の総数に対する割合8.53%) |
| 3. 消却実施日     | 平成28年1月20日                               |